

P4691
整理番号: C12340 発送番号: 507395 発送日: 平成20年 8月27日

拒絶理由通知書

2008.11.26

特許出願の番号	特願2004-562995
起案日	平成20年 8月21日
特許庁審査官	野田 佳邦
特許出願人代理人	3450 5M00 菅 経夫 (外 9名) 様
適用条文	第29条柱書、第29条第1項、第29条第2項、 第36条、第37条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から3か月以内に意見書を提出してください。

理 由

[理由1]

この出願は、下記の点で特許法第37条に規定する要件を満たしていない。

記

請求項1～4、6～27、29に係る発明は、保存空間の初めの位置と終りの位置から中央ヘデータを保存するものであるのに対し、請求項5、28に係る発明は、ガーベッジコレクションにより空間を確保するものである。

したがって、両発明は特許法第37条第1号、第2号の関係を満たさない。また、特許法第37条第3号、第4号、第5号に規定する他のいずれの関係も満たさない。

また、請求項1に係る発明と、請求項2に係る発明と、請求項3、7に係る発明と、請求項4、8～9に係る発明と、請求項6に係る発明と、請求項10に係る発明と、請求項11に係る発明と、請求項12～27に係る発明と、請求項29に係る発明に共通する課題及び発明特定事項（保存空間の初めの位置と終りの位置から中央ヘデータを保存する点）は、下記理由2、3に示すとおり、先行技術に対する貢献をもたらすものではないから、これらの発明は特許法第37条第1号、第2号の関係を満たさない。また、特許法第37条第3号、第4号、第5号に規定する他のいずれの関係も満たさない。

したがって、請求項1に係る発明と、請求項2に係る発明と、請求項3、7に係る発明と、請求項4、8～9に係る発明と、請求項5に係る発明と、請求項6に係る発明と、請求項10に係る発明と、請求項11に係る発明と、請求項12

整理番号: 発送番号: 507395 発送日: 平成20年 8月27日 2
～27に係る発明と、請求項28に係る発明と、請求項29に係る発明とは出願
の単一性を満たしていない。

この出願は特許法第37条の規定に違反しているので、請求項7に係る発明と、請求項4、8～9に係る発明と、請求項5に係る発明と、請求項6に係る発明と、請求項10に係る発明と、請求項11に係る発明と、請求項12～27に係る発明と、請求項28に係る発明と、請求項29に係る発明については特許法第37条以外の要件についての審査を行っていない。

なお、請求項1に直列的に従属する請求項2、3に係る発明については、新規性、進歩性等の要件についても審査を行った。

[理由2]

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。

[理由3]

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項に係る発明は全体的に意味不明であるので、引用文献との正確な対比を行うことができないが、一応の見解を示すこととする。

- ・請求項: 1、2
- ・理由: 2、3
- ・引用文献等: 1～5

(備考)

例えば引用文献1～5に記載されているように、記憶媒体にデータを保存する際に、保存領域(保存空間)の初めの位置と終りの位置からそれぞれ中央の方へデータを保存していくこと、データの種類や特性に応じて前半部と後半部に区分して保存すること等は、ごく一般的に行われている周知の技術的事項にすぎない。

整理番号: 3 発送番号: 507395 発送日: 平成20年 8月27日 3

・請求項: 3

・理由: 3

・引用文献等: 1～5

(備考)

記憶媒体の保存領域を循環使用すること等は通常に行われており、前半部と後半部が重なった場合に再び両端から保存を開始することは、単なる設計的事項である。

その余の点については、請求項1、2についての備考欄を参照。

[理由4]

この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

(1) 請求項1～3の記載は、日本語としても技術的にも意味不明であり、技術的事項が把握できる程度に記載されたものではない(全体的に意味不明であるので、補正を行うのであれば全体を十分に見直されたい)。

(2) 請求項1～3の記載からは、具体的な情報処理の流れ(アルゴリズム)が何ら特定されないため、請求項1～3に係る発明が全体として技術的意義を為さず、不明確である。

(なお、補正を行うのであれば、情報処理フロー(例えば図4)が請求項の記載そのものから明確に把握できる程度に記載されたい。)

(3) 請求項1～3の記載からは、具体的なシステム構成(そもそものようなハードウェアから構成されるのか等)が特定されず、技術的意義が不明である。

(4) 請求項1～3の記載からは、各処理の主体が特定されず、不明確である(主体が人間であるとも読み取れる)。

(5) 請求項1～3の記載からは、各処理間の技術的関連が不明であり、また、各ステップの順序関係についても不明確である。

(6) 請求項1～3に記載の「二重ジャーナリング保存方法」の文言について、当該文言は具体的な技術的事項(何が「二重」であるのか、「二重ジャーナリング」とはどのような意味であるのか等)を何ら明確に特定しておらず、意味不明である。

整理番号: 発送番号: 507395 発送日: 平成20年 8月27日 4

また、その結果として、当該文言は単に「保存方法」の名称を規定しただけであるとも読み取れる。

(7) 請求項1～3には、実現したい機能又は願望そのものが抽象的に記載されているのみであって、当該機能又は願望を具体的にどのように実現するのかが何ら記載されていないから、請求項1～3に係る発明が全体として技術的意義を為さず、不明確である。

(8) 請求項1～3には、どの構成(例えばメモリー制御部)が、具体的にどのような要求を受信したときに、具体的にどのような判断を行って、判断の結果に応じて具体的にどのような情報処理を実行するのかが何ら明確に記載されておらず、請求項1～3に係る発明は、技術的に意味を有するものではない。

(なお、補正を行うのであれば、情報処理フロー(例えば図4)が請求項の記載そのものから明確に把握できる程度に記載されたい。)

(9) 請求項1に記載の「前記記憶媒体の保存空間の初めの位置と終りの位置からそれぞれ中央の方へデータを保存していく」の文言からは、具体的にどのような制御を実行するのかが何ら特定されず、技術的に意味不明である。

(なお、補正を行うのであれば、具体的な制御内容(例えば図4)が請求項の記載そのものから明確に把握できる程度に記載されたい。)

(10) 請求項2に記載の「種類や特性」の文言は曖昧な表現であり、技術的意義が不明確である。

(11) 請求項2に記載の「種類や特性が互いに異なる2つの形式」の文言からは、具体的にどのような形式を意味するのか、具体的にどのようにして2つの形式を判定するのか等が何ら特定されず、意味不明。

(12) 請求項2、3に記載の「前半部ジャーナリング」、「後半部ジャーナリング」とは技術的に何を意味するのか全く特定されず、意味不明である。

また、請求項1に記載された構成との技術的関連についても不明。

(13) 請求項2に記載の「前記記憶媒体に種類や特性が互いに異なる2つの形式のデータが保存される時、前記データは、前半部ジャーナリングと後半部ジャーナリングにそれぞれ区分されて保存される」の文言からは、具体的にどのような制御を実行するのかが何ら特定されず、技術的に意味不明である。

(なお、補正を行うのであれば、具体的な制御内容(例えば図4)が請求項の記載そのものから明確に把握できる程度に記載されたい。)

整理番号: 発送番号: 507395 発送日: 平成20年 8月27日 5

(14) 請求項3に記載の「中央点」の文言は、技術的にどのような意味であるのか不明である（単に保存空間における中央のアドレスを意味するとも読み取れ、発明の詳細な説明との対応関係が不明である）。

(15) 請求項3に記載の「前半部ジャーナリングと後半部ジャーナリングが中央点で会う場合」の文言は、技術的に意味不明である。

(16) 請求項3に記載の「データは、初めの位置と終わりの位置からそれぞれ再び保存される」の文言からは、具体的にどのような制御を行うのかが何ら特定されず、意味不明である。

(なお、補正を行うのであれば、具体的な制御内容（例えば図4）が請求項の記載そのものから明確に把握できる程度に記載されたい。)

(17) 請求項3に記載の「データは、初めの位置と終わりの位置からそれぞれ再び保存される」の文言からは、記録済みのデータを再記録するとも読み取れ、技術的意義が不明である。

よって、請求項1～3に係る発明は明確でない。

(なお、請求項1～3の記載は全体的に意味不明であり著しく不明確であるから、補正を行うのであれば、日本語の用い方にも十分注意し、請求項の記載そのものから具体的なシステム構成やアルゴリズム、各装置の具体的な情報処理の内容、システム全体としての情報処理の流れ（例えば図4）等が明確に把握できる程度に記載されたい。また、審査対象とした請求項1～3以外の請求項についても意味不明であることに留意されたい。)

[理由5]

この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第1号に規定する要件を満たしていない。

記

請求項1～3には、意味不明な文言が用いられ、また、発明の詳細な説明に記載された事項を過度に抽象化している等により、発明の詳細な説明に記載された事項との対応関係が不明である。

例えば、補正後の請求項1～3の記載からは、各処理をどのハードウェアが実行するのか、各処理をどの順番で実行するか、「中央の方」、「中央点」、「前半部ジャーナリング」、「後半部ジャーナリング」、「再び保存」とは何を意味するのか等について、様々な解釈が可能であり、発明の詳細な説明の記載内容と

整理番号: 発送番号: 507395 発送日: 平成20年 8月27日 6
対応しているとは言えない。

よって、請求項1～3に係る発明は、発明の詳細な説明に記載したものではない。

[理由6]

この出願の下記の請求項に係る発明は、下記の点で特許法第29条第1項柱書に規定する要件を満たしていないので、特許を受けることができない。

記

(1) 請求項1～3の記載は、全体として、各処理が人間の作業手順を示す業務手順（人為的取り決めそのもの）として解釈可能であるから、自然法則を利用した技術的思想の創作であるとは言えない。

(2) 請求項1～3において、具体的なシステム構成（ハードウェア資源の利用）や、ソフトウェアによる具体的な情報処理の内容、ハードウェアとソフトウェアによる協調動作を具体的に特定していないから、ソフトウェアによる情報処理がハードウェア資源を用いて具体的に実現されたものではない。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引用文献等 - 覧

1. 特開平4-153792号公報（特に、第1図（b））
2. 特開平6-282702号公報（特に、図3）
3. 特開平9-231110号公報（特に、図8）
4. 特開平7-191892号公報（特に、図26）
5. 特開平4-213129号公報（特に、図1）

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 IPC G06F 12/00

整理番号: 発送番号: 507395 発送日: 平成20年 8月27日 7/E

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

<補正について>

(1) 明細書を補正した場合は、補正により記載を変更した個所に下線を引くこと(特許法施行規則様式第13備考6)。

(2) 補正は、この出願の出願当初の明細書、特許請求の範囲又は図面に記載した事項のほか、出願当初の明細書、特許請求の範囲又は図面に記載した事項から自明な事項の範囲内で行わなければならない。補正の際には、意見書で、各補正事項について補正が適法なものである理由を、根拠となる出願当初の明細書等の記載箇所を明確に示したうえで主張されたい。(意見書の記載形式は、無効審判における訂正請求書の記載形式を参考にされたい。)

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部電子商取引(データベース・言語処理) 野田佳邦

TEL. 03 (3581) 1101 内線3597

FAX 03 (3580) 6906

なお、代理権を有さない弁理士が連絡される場合には、別途下記まで委任状の提出(持参または郵送)が必要となりますので、ご注意ください。(改訂面接ガイドライン参照)※委任状の提出先: 特許庁調整課面接審査管理専門官 宛
(特許庁8階南、内線3114)